

個人投資家の皆様へ 会社説明会

2024年2月21日



第一実業株式会社

証券コード：8059
(東証プライム)

本資料に記載している当社のデータ、戦略、将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、
実際の業績は種々の要因により大きく異なる可能性があり、これらの目標や予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。

©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

0

皆さま、こんにちは。

本日は第一実業株式会社 取締役常務執行役員 経営企画担当の
上野が説明いたします。

このたびの能登半島地震により亡くなられた方々へ、
哀悼の意を表するとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

この地震の被災者への救援と、被災地域の復興に役立てていただけるよう、
日本赤十字社を通じて義援金500万円の寄付を行いました。

(当社WEBサイト 2024年2月13日「令和6年能登半島地震」に対する支援について)
<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03440/47b05179/2138/4d80/8d01/069d2e9b7f2a/20240213091510903s.pdf>

被災地の早期復旧に向け、できる限りの支援を行っていきたいと考えており、
医療機関からの要請に基づき、当社が取り扱っている特殊車両である、
両側拡幅多目的トレーラーを無償貸与いたしました。

(当社WEBサイト 2024年2月26日「令和6年能登半島地震」における医療活動支援について)
<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03440/deea25e7/bfd4/4ffa/8fae/f27c3777f41f/20240226144714587s.pdf>

* 説明会時は調整中でありましたが、その後、貸与することが決定いたしました。

それでは、第一実業株式会社 個人投資家様向け会社説明を始めます。

独立系 総合機械商社

自由な立ち位置で、さまざまな産業分野のお客様に
最適な機械や設備とソリューションを提供する企業

©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

1

第一実業は、ものづくりをする企業が必要とする生産設備を販売しています。

特定の資本グループには属さず、
自由な立ち位置で営業している、独立系の**総合機械商社**です。

取扱製品の縛りが少なく、非常に幅広い設備を取り扱うことができ、
最適な生産システムの提案が可能です。

産業界において一定の認知をいただいておりますが、B to B専門となるため、
世間的にはあまり知られていないというのが実情です。

I. 会社概要

II. 成長戦略

III. 株主還元・株価

第一実業がどのような会社で、何をやっているのか、
どこに向かっているのかということをお話しし、
少しでも皆さまにご理解していただけるようにしたいと思います。

I. 会社概要

©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

3

まずは会社概要です。

創立



75年
Since 1948

従業員数



単体
619名
連結
1,383名
(2023年9月30日現在)

海外拠点数



17カ国
37拠点
(2023年9月30日現在)

取引企業数



得意先
約 **3,900**社
仕入先
約 **4,700**社

財務情報



連結売上高
1,536億円
海外売上高比率
(仕向け先ベース)
53.6%
(2023年3月31日現在)

長期発行体格付
(株式会社日本格付研究所(JCR))
(2023年9月13日現在)

A⁻ (安定的)

©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

4

2023年8月で創立75年となり、
従業員は2023年の9月末時点で連結1,383名、
直近（2024年2月時点）では1,400名を超えています。

世界17か国、37拠点に展開しており、グローバルネットワークが強みです。

得意先、仕入先あわせて8,000社以上の企業と取引しており、
2023年3月期の売上高は1,536億円、うち50%以上が海外への納入でした。

沿革（創業～70年代：事業領域の拡大）



1948年 創業

- 機械専門の商事会社として創業



1950年代 事業基盤の確立

- 基幹産業である石油精製などのビジネスを展開
- プラスチック業界へ進出



1960年代 営業手法の拡大・海外展開開始

- 東証二部上場
- 初の海外駐在員事務所を台湾・台北に設立
- 自動車業界へ進出



1970年代 取扱製品・ビジネスモデルの拡充

- 東証一部上場
- メンテナンスサービスを開始（現・株式会社第一メカテック設立）
- 医薬業界へ進出

社是三原則

積極活動
堅実運営
協力一致

【創業時営業方針】

1. 機械販売に徹する
2. 大手企業との取引
3. 銀行との信頼関係を大切にする

©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

5

第一実業は1948年、
旧浅野財閥系の商社に勤めていたメンバー7名により創業しました。

戦後の混乱期で、詐欺や虚業がはびこる中、
「自分たちは**実業**を追求する」との熱き思いで、社名を第一実業と名付けました。

社是三原則「協力一致」「堅実運営」「積極活動」のもと、

1. 機械販売に徹する
2. 大手企業との取引
3. 銀行との信頼関係を大切にする

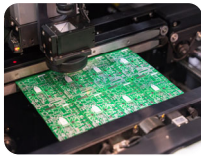
という営業方針を掲げました。

創業者の経験から、石油関連事業のビジネスでスタートし、
その後、石油を原料としたプラスチックの成形加工にビジネスチャンスを見出し、
プラスチック業界へ進出しました。

60年代には台湾に初の海外拠点を設立しました。

以後、70年代にかけ、自動車や医療など、
さまざまな分野で産業機械の納入実績をあげていきました。

また、早い段階から、
当社が販売した機械のアフターサービスを手掛けるグループ会社を設立し、
お客様の現場に寄り添う当社のビジネスモデルの原型となりました。



1980年代 新たな業界へ進出

- エレクトロニクス業界へ進出
- 航空業界へ進出



1990年代 海外拠点の拡充

- タイ・バンコクに現地法人 DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. 設立
- 中国・上海に現地法人 上海一実貿易有限公司 設立



2000年代 海外ネットワークの確立

- 第一実業ビスウィル株式会社発足（カネボウビジョンシステム（株）の全株式取得）
- リチウムイオン電池分野に進出
- シンガポールに現地法人 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 設立
- ドイツ・エシュボルンに現地法人 DJK EUROPE GMBH 設立

©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

6

80年代には、
電子機器の生産拡大に合わせ、電子部品実装装置の販売を開始しました。

また、80年代後半に進出した航空業界では、
大型ジェット機をけん引するトーイングトラクターなど、
航空機用の地上支援機材の輸入販売を開始しました。

90年代にかけ、
産業機械やエレクトロニクスのお客様の海外展開が活発化し、
当社もアジア、中国をはじめ世界各国に拠点展開を加速しました。

2000年代に入り、新たな事業領域への足掛かりとして、
すでに代理店販売を行っていた医薬品向け錠剤検査機の製造メーカーを
カネボウグループから買収し、
またリチウムイオン電池の分野へも参入しました。



2010年代 再生可能エネルギー関連ビジネスへ注力

- LIBプロジェクト室の設置
- 太陽光発電事業開始（笠間太陽光発電所・飯田太陽光発電所）
- バイナリー発電装置の取扱い開始



2020年代 次世代型エンジニアリング商社を目指して

- 経営理念の制定・成長戦略「V2030」・中期経営計画「MT2024」の策定
- エンジニアリング本部の発足
- 株式会社ウエイブエンジニアリングの株式を取得
- つばめBHB株式会社との資本業務協定を締結
- 田原バイオマス発電所合同会社への出資

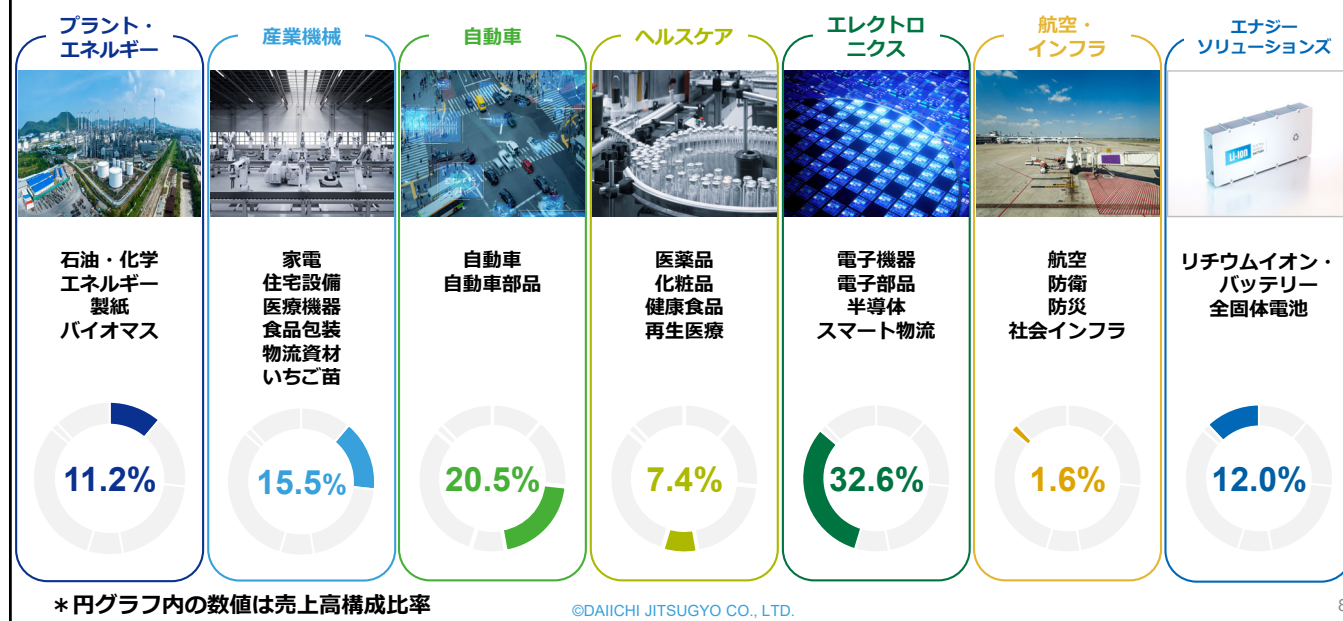
2010年代以降は、自社の太陽光発電所の建設や、温泉の熱や排熱を活用したバイナリー発電装置の取り扱いを開始し、再生可能エネルギーの普及に取り組み始めました。

2020年代には
当社独自のエンジニアリング機能を強化するための体制構築として
エンジニアリング本部を発足しました。

他社との資本業務協定やM&A等、事業成長を目指した投資を開始しています。

7つの事業領域

幅広い業界に事業を展開し、安定経営を継続



8

祖業のプラントエネルギーから始まり、
時流に合わせて事業の幅を広げ、現在は7つの事業領域で活動しています。

プラント・エネルギー

石油・化学プラント向け各種設備や、太陽光発電、バイナリー、バイオマス、水素、アンモニア等の再生可能エネルギーを中心に、脱炭素社会に向けた関連商材を販売しています。

産業機械

家電、住宅設備、食品包装、医療、二輪、建設機械などの幅広い分野において成形機、3Dプリンタ、塗装機、各種自動組立機や、脱プラスチック材料等の原材料を取り扱っております。
農業の工業化を目指し、いちご苗を育て国内外のいちご生産企業へ販売する事業にも取り組んでいます。

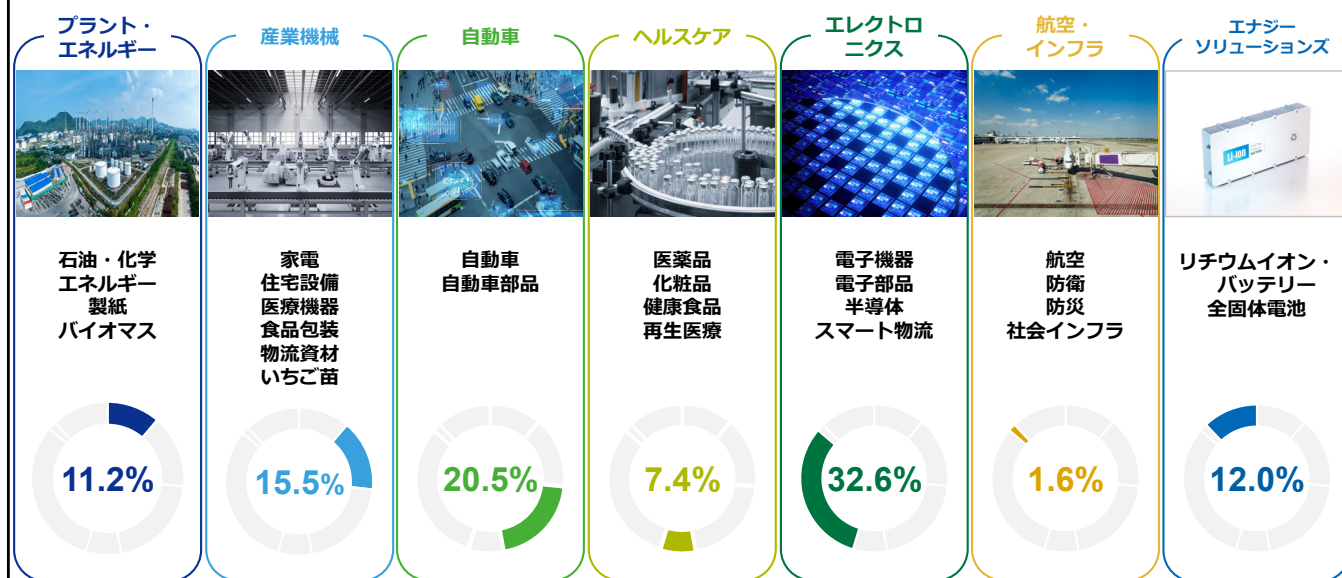
自動車

自動車メーカーやティア1と呼ばれる自動車部品メーカー向けに、車体部品、電動パワートレイン、電装部品の製造工程に必要な成形機、加工機、組立・検査設備等を提供しています。
また、製造工程のCO2削減とスマートファクトリー化に力を入れています。

ヘルスケア

製薬業界向けに、錠剤検査機、錠剤印刷機や包装機などの生産設備販売から生産ラインのエンジニアリングを行っているとともに、化粧品、健康食品メーカーにも販路を広げております。
また、再生医療の実用化推進に向け、細胞培養装置にも取り組んでおります。

幅広い業界に事業を展開し、安定経営を継続



*円グラフ内の数値は売上高構成比率

©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

9

エレクトロニクス

デジタル機器の製造向けに、電子部品実装ラインや半導体・液晶モジュール組立装置を提供しています。また、工場内での物流自動化、スマート物流にも力を入れております。

航空・インフラ

飛行機をけん引するトーイングトラクターをはじめ、空港内で使用される化学消防車や除雪車など、航空機以外のあらゆる機材を取り扱っております。国内のほぼ全ての空港およびエアラインを支えており、非常に高いシェアを持っています。防衛、防災や社会インフラ分野においても特殊車両を中心に提供しています。

エネルギーソリューションズ

リチウムイオン・バッテリー製造設備を販売し、次世代のEV用電池として注目されている、全固体電池の製造装置の開発を装置メーカーと進めております。

さまざまな機械メーカーと製造業をつなぐ



消費者の皆さまへ



©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

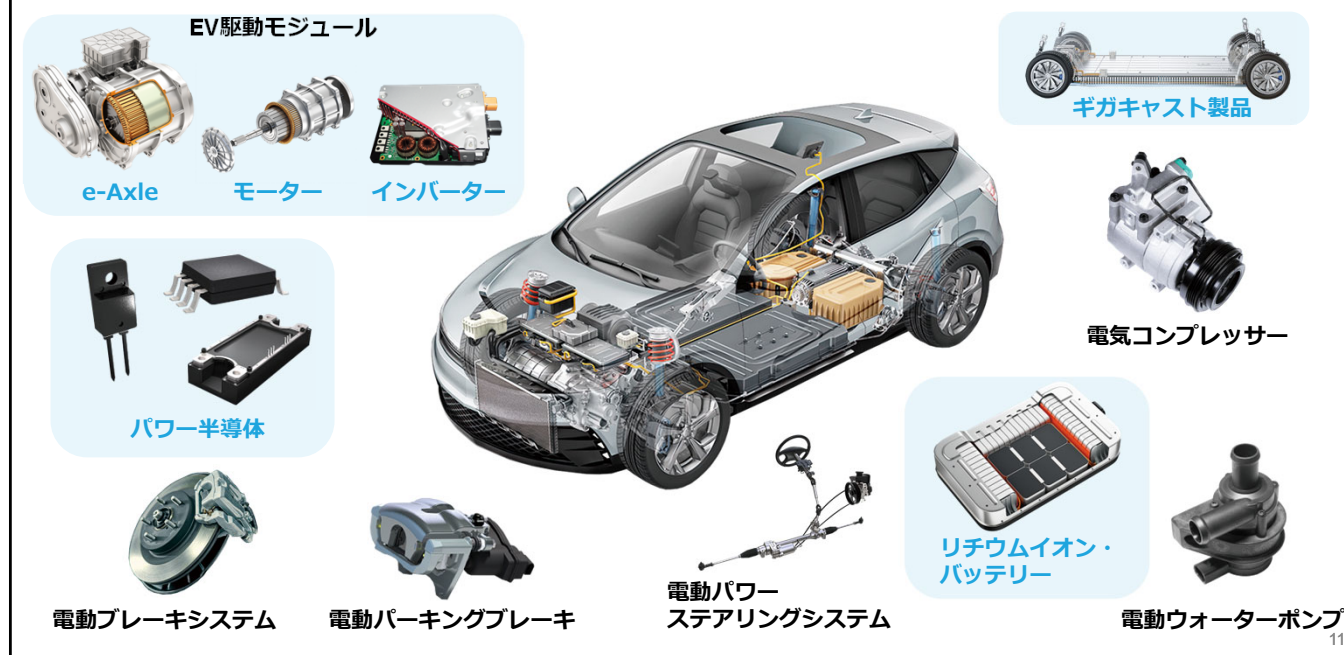
10

当社のサプライチェーンにおける立ち位置です。

皆さまがお使いになる身近な製品（例えば自動車やスマートフォンなど）を製造するモノづくりメーカーに、産業機械メーカーから機械を仕入れて販売しております。

製品を作るためには、多数の設備が必要となりますが、当社が関与することで、さまざまな機械を組み合わせお客様にとって最適な生産ソリューションを提供できます。

これが当社の存在価値であり、独立系商社である強みです。



具体的に当社が提供する設備でどのような製品が作られているかをEV（電気自動車）を例に説明します。

EVの駆動系はバッテリー、インバーター、モーターで成り立っています。最近ではeアクスルと呼ばれるEV用駆動モジュール化が進み始めております。

EVの性能を左右するとも言われるパワー半導体や、安全走行のために普及が進む衝突防止機能に必須な各種センサー、カメラ等のデバイスの組み立て・検査システムも需要が高くなっています。

1回の充電でどれだけの距離を走れるかといった点で競争が激化してくると、バッテリーの重量が非常に重くなります。そのため、車両自体の軽量化が必要となり、材料や加工方法の変更が起きております。

また、車両組み立て工程を簡素化し、生産時間の短縮やコストダウンのため、多数のパーツを一括成形するギガキャストの導入など、さまざまな生産革新も必要となってきました。

グローバルなEV市場の拡大に合わせ、より高性能でコスト競争力のあるこれら部品の大量生産が必要となっており、当社でお応えできる現場ニーズが拡大しております。

このように、当社が提供している機械が多数使用されるEV製造は、4つの事業セグメントが関与している非常に重要な成長分野であり、当社はEVの普及においてその一翼を担っております。

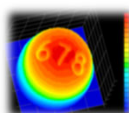


医薬



viswill

第一実業ビスウィル社製
錠剤外観検査システム



各種医薬品包装機



医療機器



ディスポーザブル医療機器



セルフメディケーション分野

©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

12

次の事例は医薬品や医療機器です。

まず、医薬品分野についてです。

私たちが日頃服用している薬は、非常に厳格に品質検査されております。

錠剤の外形や欠け等の全数チェックとともに、

最近では誤飲を防ぐために錠剤に品番が印字されています。

これらの印刷機や検査機を当社グループ会社である、第一実業ビスウィルが開発・製造しております。

このような装置の販売と合わせて、検査後の包装工程を中心としたエンジニアリングのビジネスが拡大しています。

医療分野では、

カテーテル、シリンジ、輸液バッグ、人工透析用ダイヤライザーなどディスポーザブル医療機器をつくる装置を主に販売しています。

世界各国で増えている生活習慣病や、先進国を中心に高齢化が進む中、今後需要が増大する見込みのこれら医療機器を高品質、低コストで生産するためにも、自動化が求められており、成長分野として捉えています。

トータルコーディネート

お客様の課題に一括対応

ものづくり企業に貢献

持続可能な社会の実現

- ソリューション提案
- 構想設計・メーカー選定
- 新工場の立ち上げ支援
- プロジェクト管理
- グローバル支援体制
- 多様なニーズへの対応

モノ売り

- 設備販売
- アフターサービス

©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

13

当社は製造業のお客様が必要とする生産設備を機械メーカーから仕入れて販売するビジネスを主としてきました。

当社は現場に強い商社とよく言われます。営業マンが現場をよく理解し、お困り事を伺い、解決策を探索、創出し、ものづくりのお客様への付加価値を創造しています。

さらには、当社の技術者が構想設計やメーカー選定、コンサルティング的な役割もした上で、お客様と機械設備や、工場設計などの仕様を決定します。

その他、海外も含め、生産ライン立ち上げのためのプロジェクトマネジメントも推進しています。

これらは従来、お客様自身、もしくは機械メーカーが自前でされていたことですが、労働力不足、世代交代によるベテランの減少、グローバル競争の中でのスピード感から、一括して対応してくれる会社に委託されるケースが増えています。

近年では、案件の規模も大型化・複雑化しており、これに応えられるよう当社グループ全体で体制を強化しています。

当社ではこれらを「独自のエンジニアリング機能」と捉えております。

従来の設備の単品販売に加え、ソリューションやエンジニアリングを含めたビジネスで存在価値を発揮し、ビジネスモデルをさらに進化していきます。

II. 成長戦略

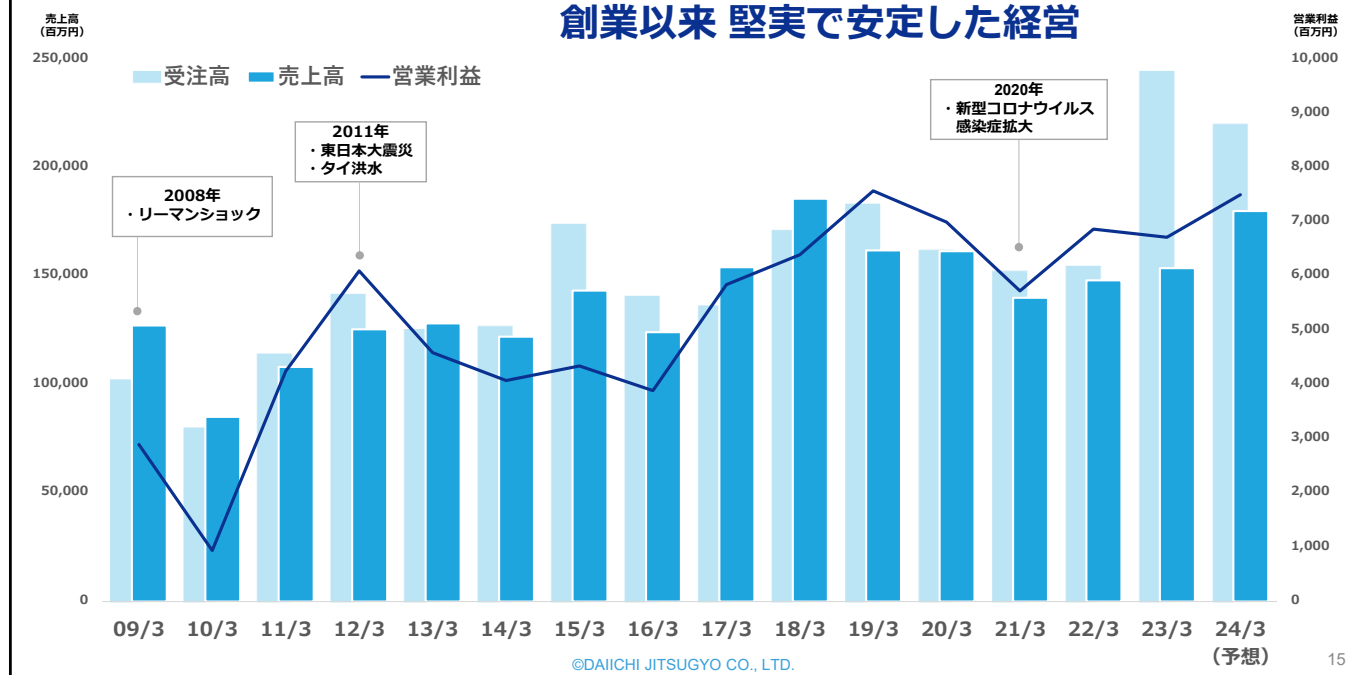
©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

14

これからの成長戦略についてです。

連結業績の推移

創業以来 堅実で安定した経営



過去15年間の連結業績の推移です。

リーマンショックやコロナ禍など社会・経済環境の大きな変化の中で業績に影響を受けることもありましたが、バブル崩壊後を含め赤字となることもなく、創業以来75年間、堅実で安定的な経営をしてまいりました。

さらなる成長を目指していくにあたり、これからの時代における、私たちの存在意義や使命を見直すべき時期にきていると考え、2年前（2022年4月）に新たな経営理念を制定しました。

Mission

果たすべき使命

人をつなぎ、技術をつなぎ、世界を豊かに

©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

16

「人をつなぎ、技術をつなぎ、世界を豊かに」をミッションとして、一人ひとりが仕事へのやりがいと幸福を感じ、事業活動を通じて、世の中の発展、世界の人々の生活をより豊かなものにすることが企業の存在意義であると考え、その実現を目指しています。

Vision あるべき姿

次世代型エンジニアリング商社

時代の一步先を行くモノづくりパートナーを目指し、
当社独自のエンジニアリング機能を核として継続的な価値を提供する

©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

17

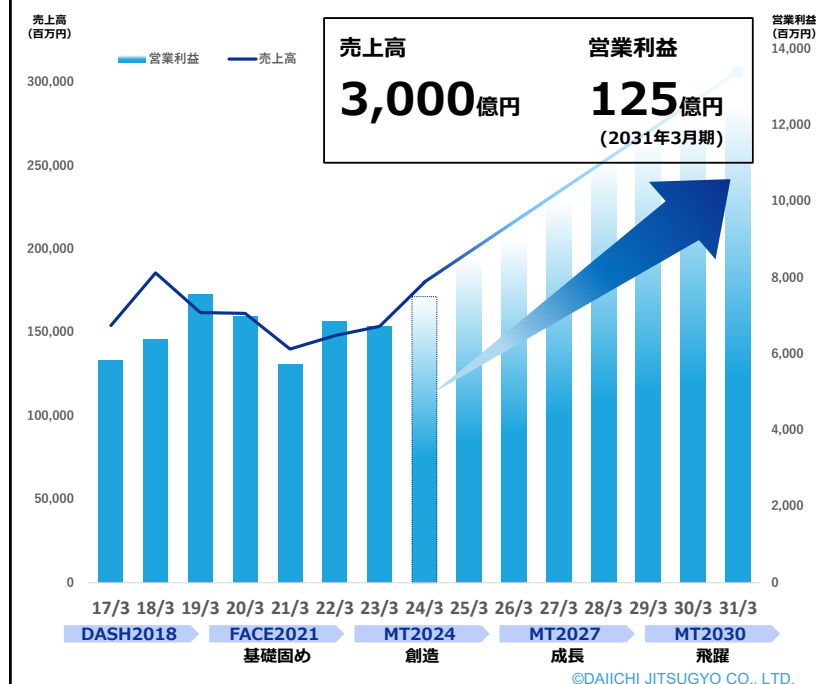
ミッションの具現化として、当社があるべき姿と考えているのが、
「次世代型エンジニアリング商社」です。

時代の一步先を行くモノづくりパートナーであり、
当社独自のエンジニアリング機能を核として、

継続的な価値を提供する会社、世の中の製造業になくてはならない存在
を目指していきます。

成長戦略「V2030」

基本戦略



1. 積極的な投資
2. PL経営+BS経営
3. マルチステークホルダーを意識した経営
4. モノ売りから「モノ×コト」売り
5. グローバルの成長を取り込む
6. DX推進

経営理念に基づき、
当社の継続的な発展を目指すため、成長戦略「V2030」を策定し、
これまでとは異なる成長曲線を描いていくことを目標に掲げました。

基本戦略として、

1. 積極的な成長投資
2. PL経営+BS経営
期間損益のみならず、資本効率の改善で中長期的に収益を生み出すため、
バランスシートを意識した経営
3. 株主の皆さまや、従業員、顧客・取引先のほか、
金融機関や地域社会などさまざまなステークホルダーからの期待や
社会的責任と当社の目標を一致させながらの事業展開
4. モノの単品商売からソリューションやエンジニアリングを含めた
「モノ×コト売り」への変化
5. グローバルの成長を取り込むための外国籍企業との取引拡大
6. 生産性向上と新事業創出の為のデジタルトランスフォーメーション推進

これらを実行することで、2030年度に売上高3,000億円、営業利益125億円を
達成することを目指しています。

基本方針

1. 成長に向けた事業戦略

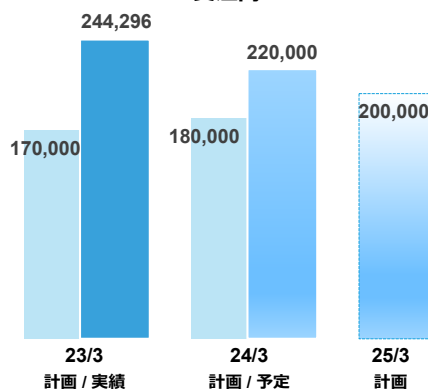
- ① エンジニアリング機能の強化
- ② 戦略的事業投資
- ③ グローバル企業とのビジネス拡大
- ④ DX強化

2. 経営基盤の強化

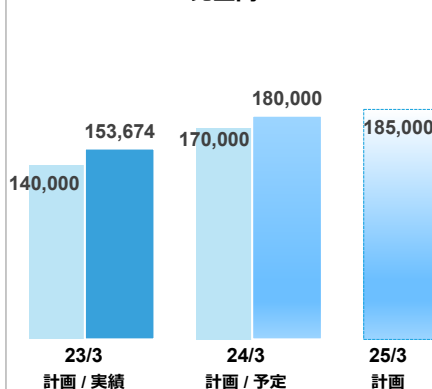
- ① ガバナンスの深化
- ② リスクマネジメントの強化
- ③ 財務戦略の強化
- ④ 人材戦略の強化
- ⑤ サステナビリティ経営の推進

単位：百万円

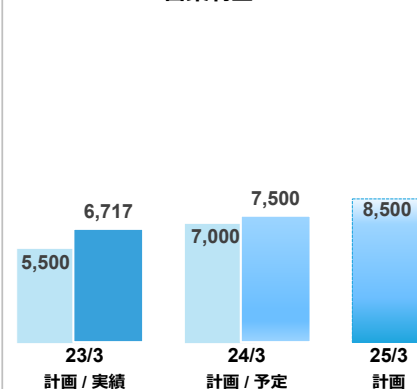
受注高



売上高



営業利益



©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

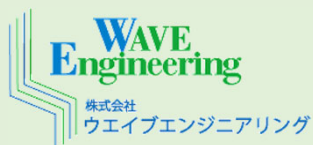
19

成長戦略「V2030」に基づく、
現行の中期経営計画「MT2024」の基本方針と、その計画・進捗状況です。

2年目の第3四半期を終えた現時点では、
計画を上回る進捗で順調に推移しております。

次に、基本方針の一つである戦略的事業投資の事例をご紹介します。

2023年7月 株式会社ウェイブエンジニアリングの株式を取得



FS : Feasibility Study

プロジェクトの実行可能性を事前に調査・検討

FEED : Front End Engineering Design

FS後に行われる基本設計

シミュレーションエンジニアリング



営業力

情報力

スピード

国内外ネットワーク

エンジニアリング機能の強化

FS – FEED – EPC*のワンストップサービスの新たな付加価値を提供

* EPC : Engineering (設計) Procurement (調達) Construction (建設)

©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

20

次世代型エンジニアリング商社の実現に向けた取り組みのひとつとして、2023年7月に、株式会社ウェイブエンジニアリングの株式を取得し、グループ会社としました。

ウェイブエンジニアリングは、プラント建設の準備段階におけるフィージビリティスタディや、基本設計の業務を得意としており、この機能を取り込むことによって、当社はプラントの設計段階から機器の調達、工事、アフターサービスまでワンストップサービスの提供が可能となり、当社の付加価値を高めることができるようになりました。

グループに合流後の協業により引合も増え、受注実績も出始めております。

* FS : Feasibility Study (フィージビリティスタディ)
プロジェクトの実行可能性を事前に調査・検討すること

FEED : Front End Engineering Design
FS後に行われる基本設計のこと

EPC : Engineering (設計) Procurement (調達) Construction (建設)

* 詳細については当社WEBサイトをよりご確認ください。

2023年8月1日 株式取得に関するお知らせ

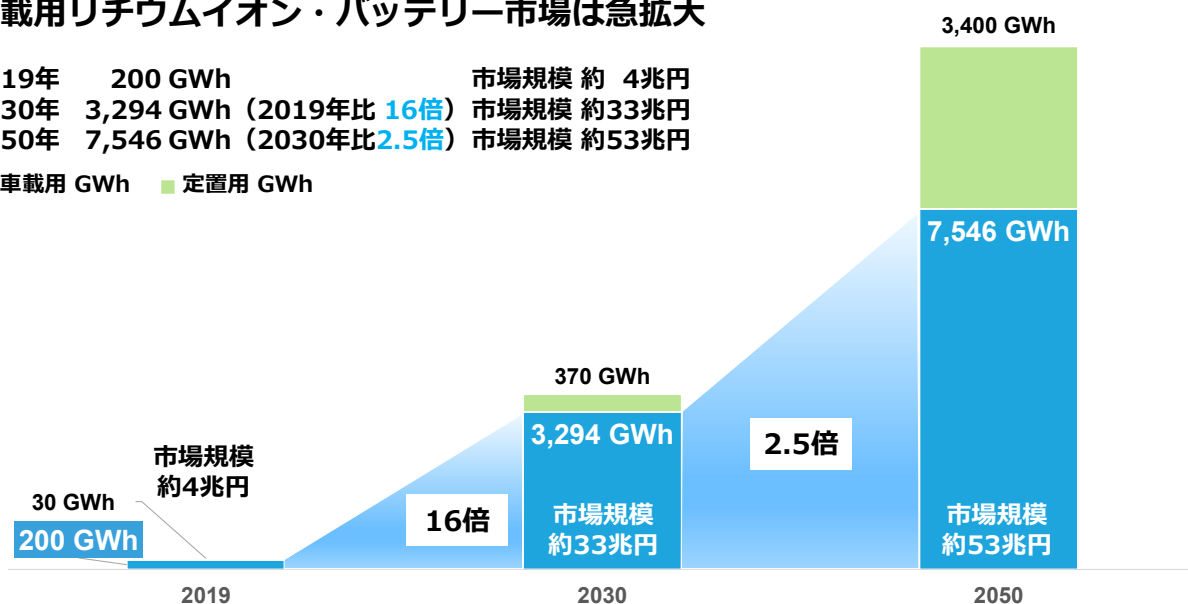
<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03440/a2a69288/6f7c/441c/8233/ba39050af386/140120230731530784.pdf>

注力分野 リチウムイオン・バッテリー製造

車載用リチウムイオン・バッテリー市場は急拡大

2019年 200 GWh 市場規模 約 4兆円
 2030年 3,294 GWh (2019年比 16倍) 市場規模 約33兆円
 2050年 7,546 GWh (2030年比 2.5倍) 市場規模 約53兆円

■ 車載用 GWh ■ 定置用 GWh



* 経済産業省「蓄電池産業戦略」3ページ【蓄電池市場の拡大】をもとに当社作成
 ©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

21

当社の成長を担う主力事業として、
 リチウムイオン・バッテリー製造装置を扱う、
 エナジーソリューションズ事業に関して説明します。

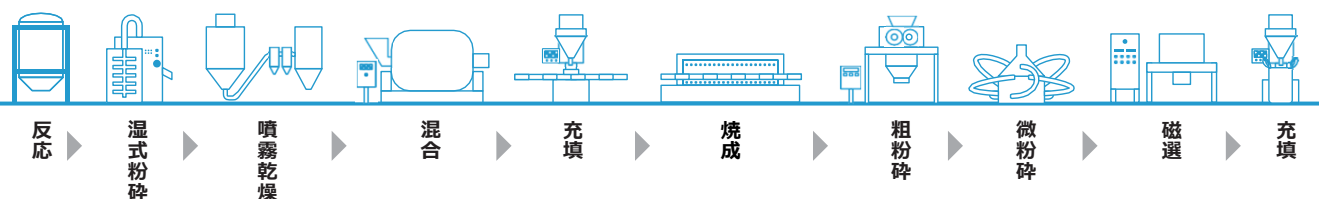
リチウムイオン・バッテリーの市場環境は世界的なEVの普及にともない、
 2019年に対して2030年が16倍、
 その後もさらに拡大が続くことが見込まれています。

エナジーソリューションズ事業は、
 昨年度の受注高は728億円で、全社の30%を占めるまでになっており、
 今後も大きなビジネスが期待できます。

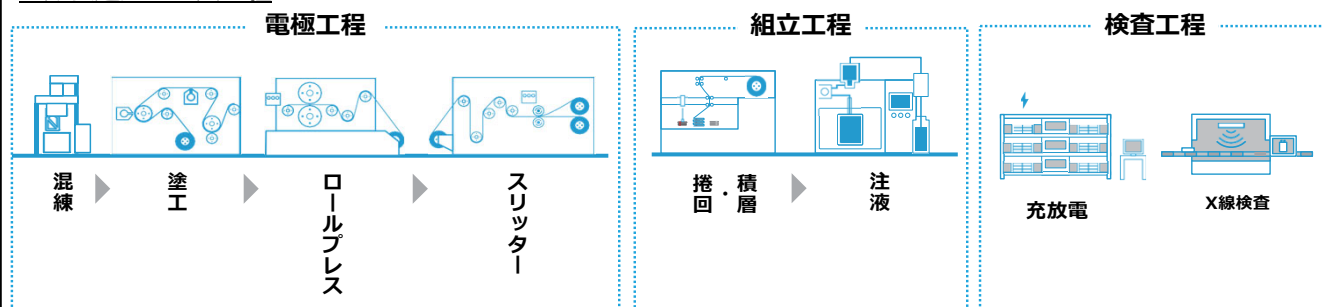
当社はこの事業を成長ドライバーとして位置付け、
 需要を捉えるため、営業およびエンジニアリング機能の拡大を
 急ピッチで進めています。

材料からセル製造まで幅広い設備をラインナップ

材料プロセス工程



セル製造プロセス工程



©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

22

リチウムイオン・バッテリーを製造するために必要な工程には材料とセルの製造プロセスがあり、多数の設備を必要とします。

当社では一貫したラインの取り扱いが可能です。

特長のある設備を多数取り揃えてあり、お客様のご要望に合わせ、最適なシステムを提案できることが強みです。

3月 太陽光発電事業開始
4月 バイナリー発電装置の取扱開始

3月 第一実業飯田太陽光発電所

8月 環境省・GEC(地球環境センター)
「二国間クレジット制度・設備補助事業」初採択



田原バイオマス発電所建設予定地（愛知県田原市）

2013

2014

2019

2021

2022

2023

4月 サステナビリティ推進部発足



第一実業飯田太陽光発電所（長野県飯田市）

6月 つばめBHB株式会社との資本業務協定を締結
オンサイト型アンモニア合成システムの実用化
低環境負荷アンモニア技術の普及促進

12月 持続的な成長を維持するため
マテリアリティ（重要課題）の特定

3月 田原バイオマス発電所合同会社への出資
4月 サステナビリティ推進委員会を設置
8月 TCFD提言への賛同

©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

23

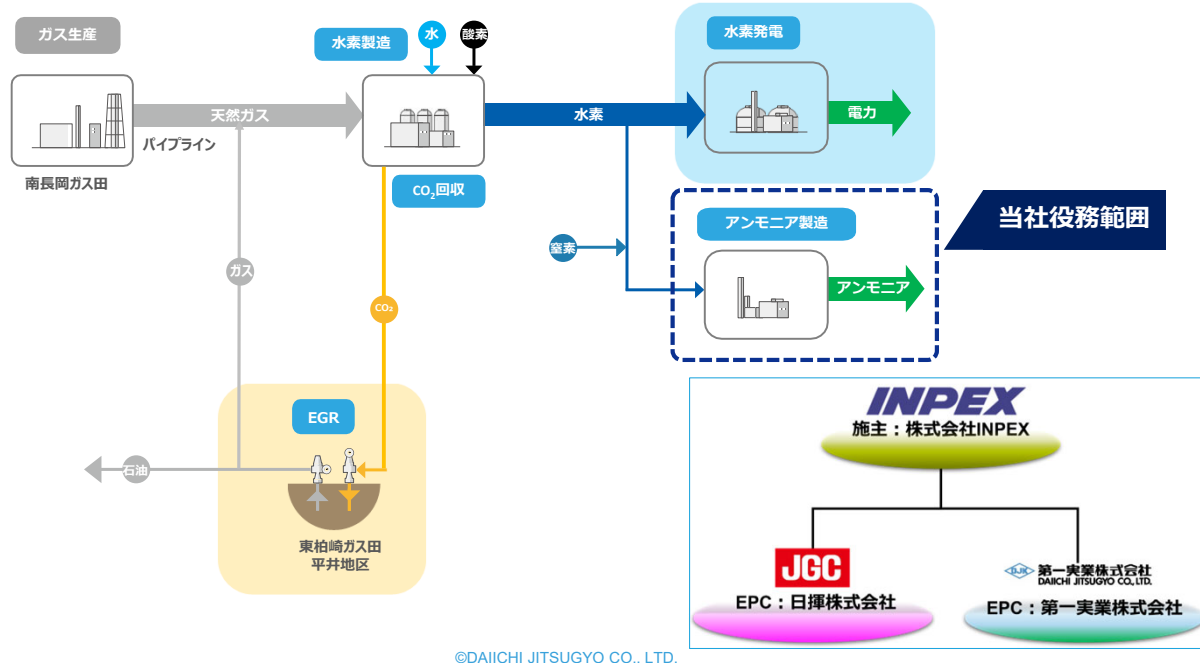
当社は社会的責任の一つとして、
環境負荷低減に向けた取り組みに力を入れております。

10年前から自社での太陽光発電事業を開始するとともに、
地熱や排熱を利用するバイナリー発電装置の製造・販売など、
再生可能エネルギーの取り組みを進めています。

2021年には、
次世代のエネルギーとして注目されているアンモニアについて、
オンサイト型アンモニア合成システムの実用化を目指す、
つばめBHB株式会社と資本業務協定を締結しました。

2022年には、愛知県田原市で建設されている、
発電出力5万kWの田原バイオマス発電所に共同出資をしております。

新たなテーマも次々と検討に入っており、環境貢献に積極的に取り組んでいます。



©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

24

アンモニア製造の実用化にむけて参画しているプロジェクトについてです。

株式会社INPEXが新潟県柏崎市において国内初のブルー水素・アンモニア製造のための実証プラントを建設されるもので、当社が提携しているつばめBHB株式会社のアンモニア製造技術が採用され、その製造設備に係る機器供給や設計施工、工程管理等の役務を当社が担います。

この実証試験は、
利用時にCO₂を発生しないクリーンなエネルギーである
水素・アンモニアを製造から利用まで一貫して実施する
国内初のプロジェクトであり、製造されたブルー水素の一部から
ブルーアンモニアをつくり、新潟県内の需要家様への供給を目指すものです。

INPEXは、エナジートランスフォーメーションのパイオニアとして、
石油・天然ガスから水素、再生可能エネルギーまで
多様でクリーンなエネルギーの安定供給を目指している企業です。

今後も、
このような企業様とともに脱炭素社会を牽引していく先進的な技術を、
当社独自のエンジニアリング機能を生かして社会実装すべく
取り組んでいきます。

* 詳細については当社WEBサイトよりご確認ください。

2023年1月10日 つばめBHB社技術のアンモニア製造プロジェクト案件をINPEXより受注

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03440/4c197121/f887/44f8/817e/4373b4293948/20230110090004884s.pdf>

Ⅲ. 株主還元・株価

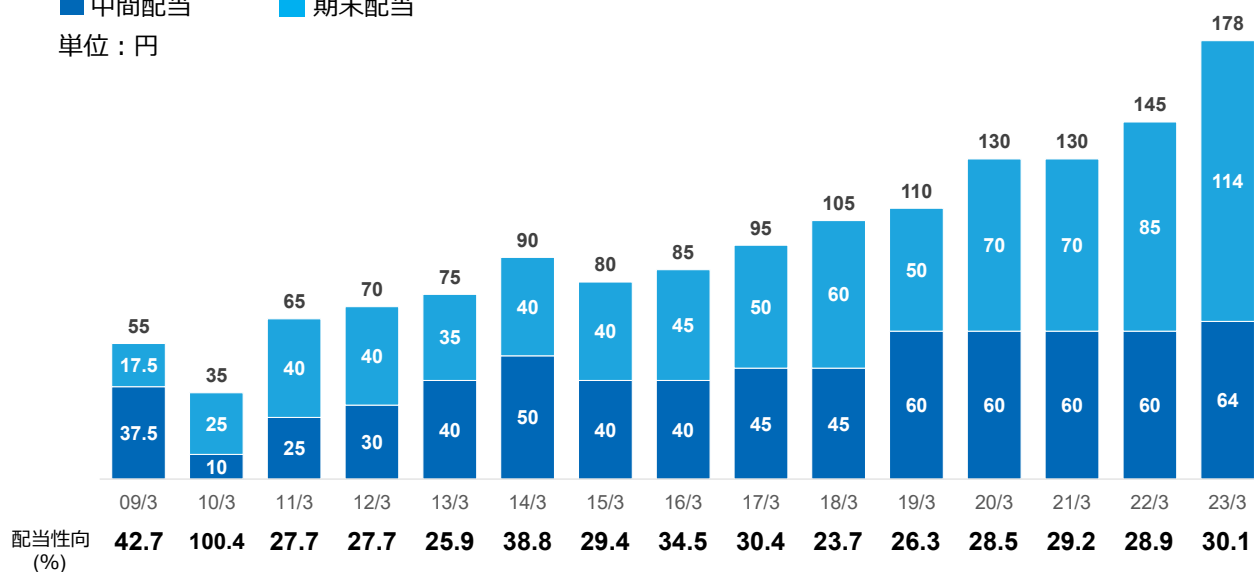
©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

25

株主還元、株価についてです。

■ 配当金・配当性向

■ 中間配当 ■ 期末配当
単位：円



注：上記配当金には2023年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で実施した株式分割は反映されていません。

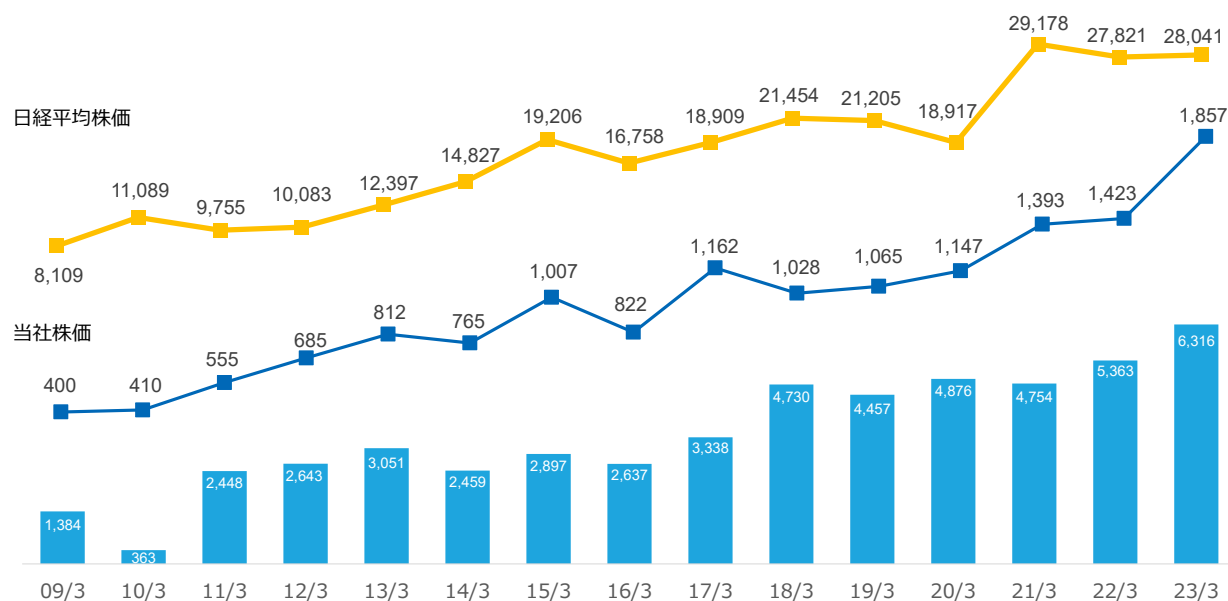
©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

26

こちらは過去15年間の配当金です。
2010年3月期にリーマンショックの影響を受け減配となってはいますが、以降はコロナなど経済の大きな変動を受けながらも基本的には増配基調で推移しています。

当社の成長戦略「V2030」の実現に向け、成長投資を含む今後の事業展開を進め、安定配当を継続していけるべく、当期純利益の30%を配当性向の目安として、業績に応じ適正な配当を実施することを基本方針としています。

当社株価と日経平均株価の推移



注：2023年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。掲載の株価は株式分割を反映したものです。

©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

27

当社の株価推移と当期純利益、日経平均株価の15年間の推移です。

折れ線グラフ 青：当社株価、黄：日経平均株価

棒グラフ 当社当期純利益

当社株価は、概ね日経平均株価に連動するように右肩上がり続けてきています。

■ 過去5年の自己資本利益率（ROE）及び株価純資産倍率（PBR）

	19/03	20/03	21/03	22/03	23/03
ROE (%)	10.1	10.4	9.3	9.6	10.3
PBR (倍)	0.75	0.76	0.83	0.78	0.93

■ 改善に向けた取り組み

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 積極的な投資 | 2. 人的資本投資 |
| 3. 経営資源の最適配分 | 4. IR活動の強化 |

©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

28

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応についてです。

当社は、取引先、従業員、地域社会といったステークホルダーの皆さまに利益貢献をしながら、最終利益を株主に分配しており、会社の持続的な成長と企業価値の向上を図ることで、投資家の皆さまのご期待に応えられるよう努めています。

中期経営計画「MT2024」ではROE(自己資本利益率)は10%以上を目標に掲げております。直近では10.3%となっていますが、過去5年の中では10%を下回っている年度もあります。

PBR(株価純資産倍率)については改善されつつありますが、過去5年間を通じて1倍割れの状況が続いております。

改善に向けた取り組みとして、資本収益性や市場評価の改善を図るために、成長戦略「V2030」と中期経営計画「MT2024」の着実な実行を通して成果を上げることを目指し

- ①積極的な事業投資でコアビジネスをさらに強化し、成長を加速
- ②エンジニアの採用強化、女性登用、外国籍人材や経験者採用、幹部候補育成等の人的資本投資
- ③事業ポートフォリオの可視化を通じた経営資源の最適配分
- ④統合報告書や、機関投資家・個人投資家様向け説明会等、投資家の皆さまとのより積極的な対話を通じたIR活動の強化

を進めてまいります。

■ 本日のまとめ

■ 独立系 総合機械商社

自由な立ち位置、幅広い設備の取り扱いに強み

■ 長期安定経営

ものづくり企業の縁の下の力持ち、時代のニーズをとらえて業容拡大

■ 独自のエンジニアリング

製造現場のトータルコーディネイト、製造業にとってなくてはならない存在

■ 成長戦略

戦略的事業投資をはじめとした基本戦略の着実な実行

©DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

29

当社は、

■ 独立系 総合機械商社

どの企業グループにも属さない自由な立ち位置で、幅広い設備を取り扱えることが強みです。

■ 長期安定経営

創業から75年ものづくりのお客様の縁の下の力持ちとして、実績を積み時代のニーズをとらえて業容を拡大してきました。
幅広い業界をカバーすることで、安定経営を続けております。

■ 独自のエンジニアリング

ソリューションや独自のエンジニアリング機能で存在価値を発揮し、世界中の製造業にとって、なくてはならない企業を目指していきます。

■ 成長戦略

戦略的事業投資をはじめとした基本戦略を着実に実行し、企業価値を向上してまいります。



人をつなぎ、技術をつなぎ、世界を豊かに

第一実業株式会社の説明資料をご覧ください誠にありがとうございました。

今後も、個人投資家様への説明会等の機会を定期的に設け、
皆さまとの接点を持っていきたいと思えます。

当社をご支援いただけますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。



DJK Report 2023(統合報告書)では、
当社の財務・非財務情報を総合的にご確認いただけます。

https://www.djk.co.jp/ir/integrated_report.html



決算関連資料

(決算説明資料・ファクトシート・ファクトブック)

<https://www.djk.co.jp/ir/briefing.html>



個人投資家の皆さまへ 会社紹介資料

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03440/8d9a2afa/5aad/4035/bf30/e66425de1163/20220706152724566s.pdf>

